

令和3年度

郡上山づくり構想に基づく施策の実施状況報告書



令和4年7月
郡上市役所農林水産部林務課

【 目次 】

はじめに	……………	P 1
I. 令和 3 年度の総括	……………	P 4
II. 基本的施策ごとの実施状況	……………	P 6
1. 災害に強い山づくり		
2. 多様性のある山づくり		
3. 快適な森林空間づくり		
4. 木材資源の循環		
5. 森林資源の利用促進		
6. 山を支える人づくり		
7. 地域を支える人づくり		
8. 林業を支える人づくり		
■ 資料 郡上市の森林・林業	……………	P 21

はじめに

郡上市では、平成 22 年 3 月に郡上市の森林・林業の長期ビジョンである『郡上山づくり構想』を策定しました。

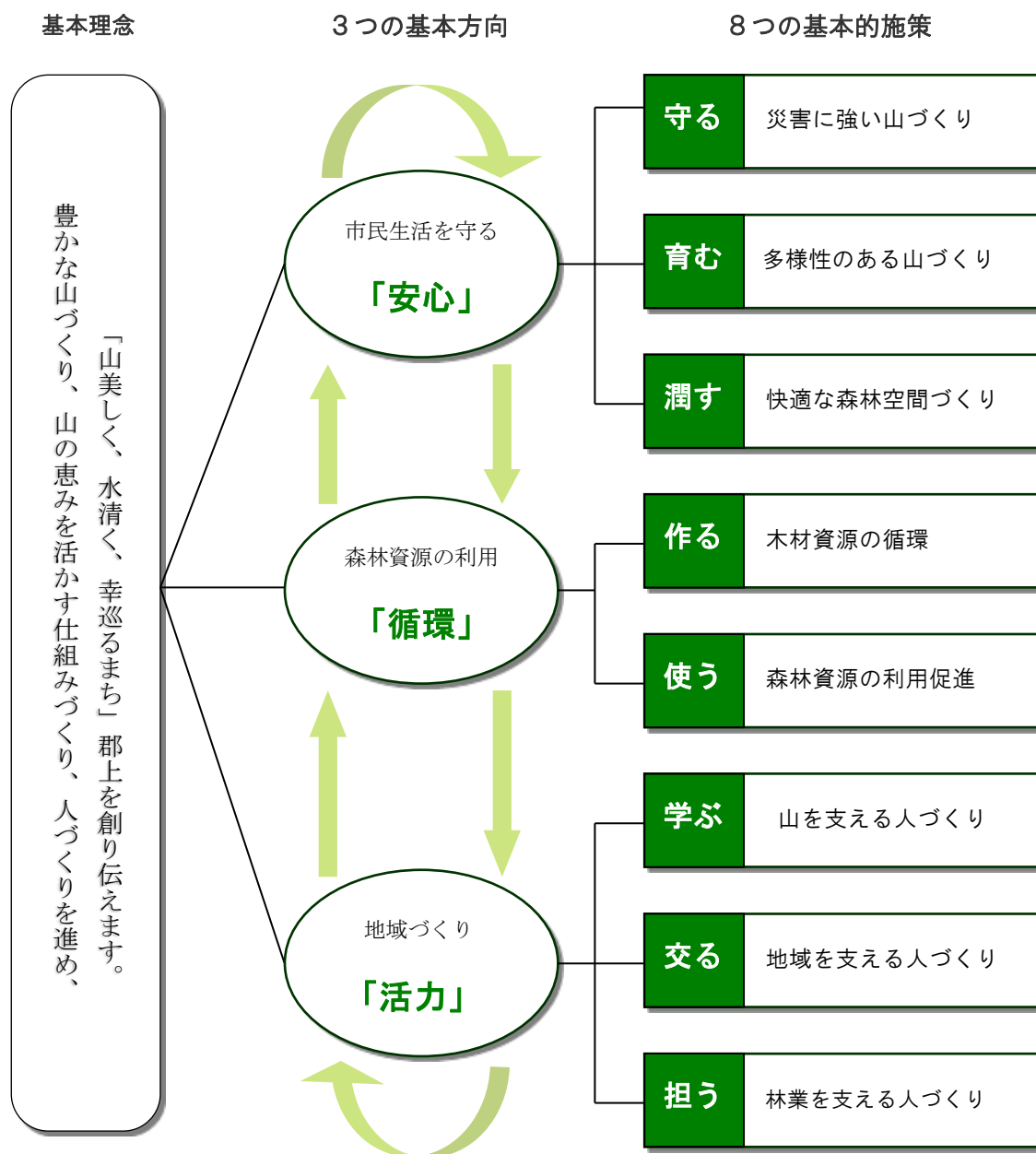
構想では、「山美しく、水清く、幸巡るまち」郡上を創り伝えることを基本理念とし、森林整備、木材利用、人材育成の 3 つの観点から施策の方向性と推進内容を示しています。

令和 3 年度も構想で示す基本方向に従って市民、関係団体の皆様、県と協力して山づくりを推進しましたので、その内容を施策ごとの実施状況として報告します。



● 『郡上山づくり構想』で定める基本方向と基本的施策

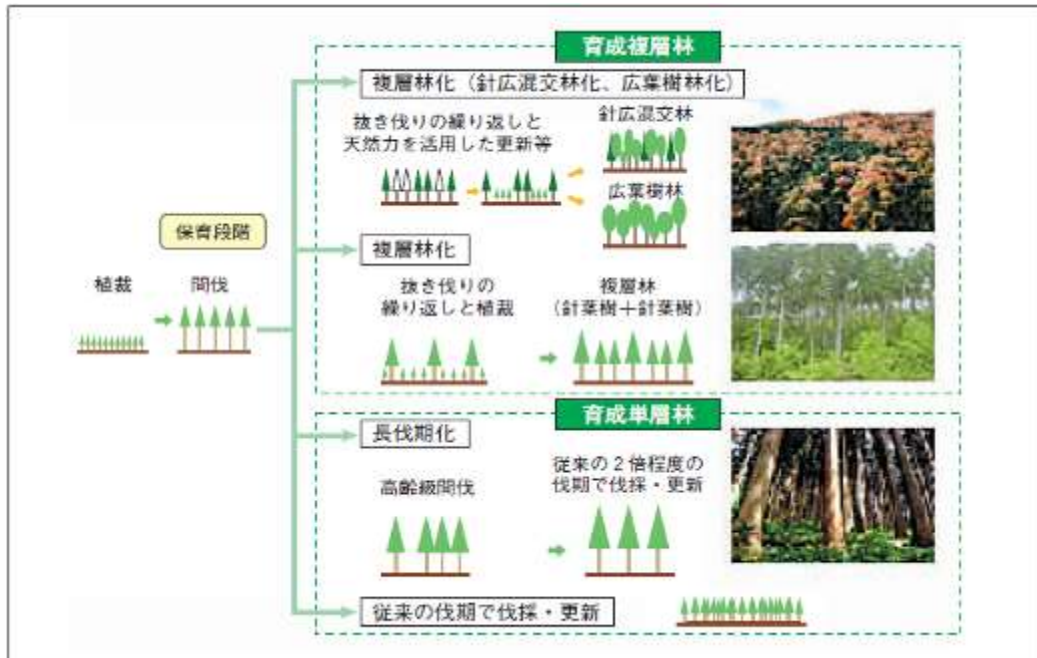
< 施策体系 >



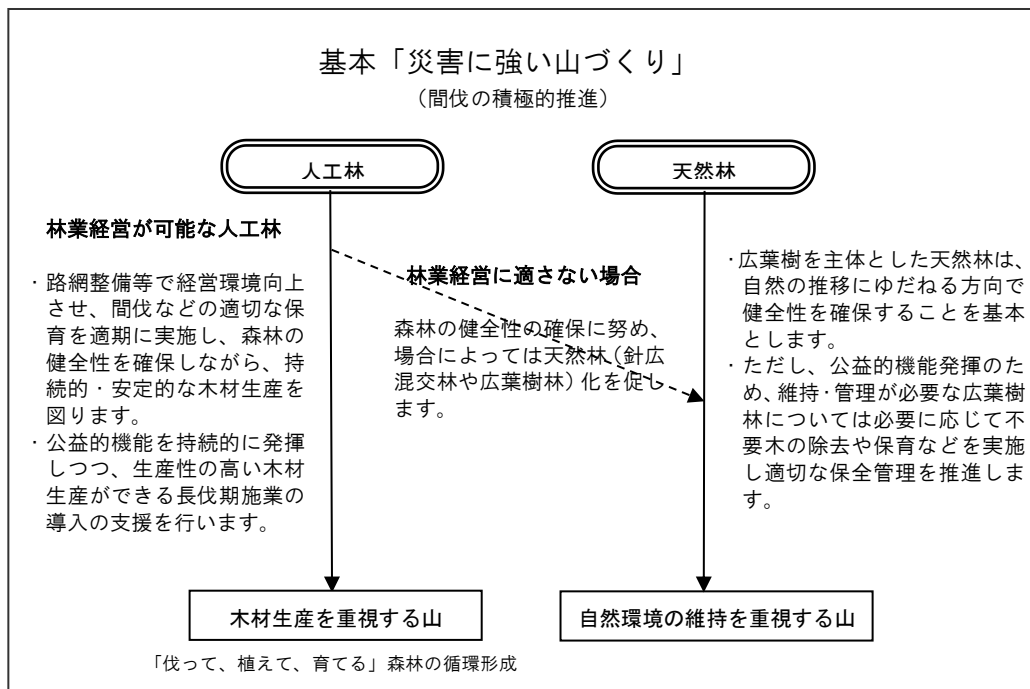
郡上山づくり構想では、豊かで美しい山を実現するために基本理念に基づく3つの基本方向、8つの基本的施策により山づくりを進めることとしています。

●多様な山づくりの推進

森林構成や利用目的に応じた多様な山づくりを推進します。



●森林整備の基本方向



I. 令和3年度の総括

令和2年に始まった新型コロナウイルス感染症の影響による住宅需要の高まりや、円安、ウクライナ情勢等の影響により、輸入木材製品の不足が顕著となり、国産材への代替需要が高まりましたが、原木の生産から製品として利用されるまでの木材の流通には一定の期間が必要であることなどから、需給がひっ迫し国内生産の製材品や集成材の価格が春から急上昇し、その後の価格も高い水準で推移しました。国内の木材不足・価格高騰による「ウッドショック」は、林業に明るい兆しを与えていますが、輸入材の供給リスクが顕在化したことも踏まえ、川上から川下までの連携強化や製材工場等の供給力の向上等、より一層の国産材の安定供給・安定需要の確保に取り組むことを通じて、海外市場の影響を受けにくい木材需給構造を構築することが重要となっています。

また、令和3年6月に決定された森林・林業基本計画では、「グリーン成長」を実現していくこととし、造林・素材生産コストの低減に取り組むとともに、木材、特に製材の安定的な需要を確保していくことが重要であり、山元と需要先をつなぐ木材産業の競争力強化がカギとなります。さらに、2050年カーボンニュートラル「脱炭素社会」の実現に貢献する木材利用は、森林所有者が収益を上げることによって、再造林を始めとした安定的・持続的な森林整備が可能となり、この森林資源の循環利用を通じて、地域経済の活性化や、国土の保全、水源涵かん養等の森林の有する多面的機能の発揮にもつながります。

近年、大型の台風や積雪によって倒木が道路を塞ぎ、電線を切断し停電が発生していることや、激しい雨が断続的に降り続けることで、土砂災害や河川の溢水などで道路が寸断され孤立するなど、森林の山地災害防止機能、土壌保全機能を発揮させるため、適切に整備・保全することがますます重要になっています。

人工林を中心に増加している豊富な森林資源を循環利用することを通じ、林業の成長産業化と森林の適切な管理を両立していくことが求められています。

郡上市は、大型製材工場が立地していることで、ウッドショックによる木材高騰の恩恵を受け、林業に明るい兆しが見え始めました。この勢いに乗じるために、森林マネジメント協議会を中心としたサプライチェーンシステム構築や、民間事業者の高性能林業機械導入、森林組合の生産性向上研修会等を支援しました。

また、令和3年8月13日から14日かけて激しい雨が降り、八幡で746.5ミリ、ひるがので687ミリの降水量となり、土砂災害警戒情報が発表され、林道の路側や法面の崩壊などの被害が発生したこと等も踏まえ、森林経営管理制度の取り組み、林道・作業道の補修、放置すると危険な風倒木等の処理及び住宅等に隣接する生活保全林の整備等を実施しました。

これからも全国トップクラスの森林環境譲与税を活用して、市面積の9割を占める森林の活用と適正な管理によって「ずっと郡上、もっと郡上」を具現化していきます。

①次世代型架線集材研修

国産材需要の高まりによって、大型製材工場の役割はますます高まっています。一方で、素材生産業者の出材量を増加するためには、これまでの車両系による間伐施業では効率がよくないため、皆伐施業が中心となります。さらに、効率化を図るためには、施業地の拡大が必須となり、車両系で届かない皆伐施業地には、架線系施業の選択しか無く、架線系施業の効率化が重要となります。

令和3年5月17日から21日までの5日間、明宝気良において、研修生5名、見学会32名の参加により架線施業における省力化と安全性を検討するため、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、次世代型油圧集材機（油圧式タワーヤーダ）の架設、運行、撤去及びドローンによる架線予備線架設の研修会を開催しました。

②林業就業移住支援

郡上市の林業を支える就業者の確保は、人口減少と相まって、他市、他業種との奪い合いの様相を呈しています。また、地元住民の就業だけでは雇用を賄い切れず、市外から人を呼び込むことで、市内林業事業者の人材を確保する以外ないのが現状です。

県外から市内の林業事業体に就業、定住した者に、単身者60万円、世帯100万円の給付をおこなうことで、担い手の確保、育成、事業者の就労環境の改善強化を県と共に支援する制度を開始しました。

令和3年度は、大阪府1名と千葉県1名の単身者が郡上市民となり、2事業体に就業しています。

③幼稚園、保育園の木育推進

郡上市の小・中学校の教育現場と連携して森林学習や木育を推進するため、小学校入学時には、学童机保護天板（YUMEITA）作製体験をおこない、小学校高学年から中学校で踊り下駄作製体験をおこない、令和2年度からは、生後9、10カ月の乳児に木製玩具を贈呈し、木に慣れ親しんでもらうことをおこなってきましたが、幼児期の体験は提供できていませんでした。

令和3年度から、県森林環境税を活用し、「くむんだ一郡上」の協力を得て、幼、保育園で木製ジャングルジム製作体験を行い、生後から義務教育期間まで、一貫した木育の推進を図り、乳幼児期から木製玩具の遊びや、自分の手で作った木製品に毎日触れて学習し、さらに、踊り下駄を自ら作り、森林～木材生産～製材～加工の流れとそれに携わる人々とのつながりを感じながら、森林・林業に対する理解や、森林・林業の果たす役割と地域の文化の重要性に気付き、郷土愛を育む体制を確立しました。

Ⅱ. 基本的施策ごとの実施状況

8つの基本的施策ごとの実施状況は次のとおりです。

守る

1. 災害に強い山づくり

① 間伐の積極的推進

■ 間伐の推進

令和3年度の郡上市全体の間伐面積は823haで、その内の433haの間伐に対し、国、県の補助に上乗せをして助成を行いました。

利用間伐は575haで34,347 m³の木材を搬出しました。利用間伐に適さない森林については、森林・環境基金事業などを利用して248haの伐捨間伐を実施しました。

(造林推進事業、森林・環境基金事業)

実績

単位：ha

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
間伐	1,103	1,346	1,545	1,126	979	894	789	823
うち利用間伐	575	808	984	696	590	512	559	575
うち補助対象面積	466	561	608	518	437	438	518	433

※伐採届、補助実績より

■ 森林整備事業の実施

植林、保育など森林整備に関する事業に対して国、県の補助に上乗せして助成を行いました。(造林推進事業)

施業	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
植林	13.32ha	39.80ha	24.36ha	40.27ha	34.10ha	33.09ha	28.82ha	32.63ha
下刈り	96.60ha	101.87ha	106.25ha	102.03ha	113.49ha	103.47ha	144.21ha	117.27ha
雪起し	65.86ha	77.74ha	58.52ha	62.24ha	83.02ha	11.02ha	0.00ha	84.46ha
除伐	12.45ha	16.34ha	4.46ha	9.81ha	0.88ha	8.97ha	23.32ha	0.00ha
枝打ち	24.60ha	0.00ha	6.92ha	0.00ha	0.88ha	3.27ha	2.55ha	0.12ha

② 違法伐採の禁止と伐採跡地の確実な更新

■ 伐採届に対する指導

地域森林計画の対象になっている森林の伐採について、令和3年度は262件の伐採届（森林法第10条の8第1項）を受理し、届出者に対して伐採方法、造林方法等について指導を行いました。無届伐採は、4件あり、届出制度の趣旨を理解するよう文書にて指導を行い、次回同様の無届伐採を行った場合には告発を行う旨を文書にて明示して指導しました。

また、平成29年4月以降に伐採届を提出した場合、造林者に提出が義務付けられました造林の報告書（森林法第10条の8第2項）は、15件受理しました。

■ 郡上市皆伐施業ガイドラインの周知

伐採届（森林法第10条の8第1項）の受理時に、皆伐する届出者に対して、郡上市皆伐施業ガイドラインの周知を行いました。1ha以上の皆伐について、令和3年度は22件（うち15条は8件）のガイドラインによる届出を受理し、県・市担当者等で、現場において、伐採方法、造林方法等について指導を行いました。

■ 皆伐跡地の調査

皆伐跡地の植生回復状況を把握するため、6月から10月にかけて県・市担当者、岐阜県森林研究所研究員で、市内3地域、5箇所において調査を実施しました。

また、調査結果をまとめ、令和3年度版「皆伐跡地調査報告書」を作成しました。



プロット調査の様子

③ 保安林と治山事業

■ 保安林

保安林内間伐届出書を 45 件受理し、届出者に伐採方法等について指導を行いました。

■ 治山事業の実施

県では、山地災害により被災した箇所への早期復旧のため、災害発生から概ね 3 年以内に、復旧対策の完了を目標としています。市内においては、復旧治山事業など 19 箇所が施工されました。



県単治山事業（山腹工）
（県営特定農業用施設等災害復旧事業）

治山事業実施状況

事業名	H29	H30	R1	R2	R3
復旧治山事業	5 箇所	4 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所
緊急予防治山事業		1 箇所	4 箇所	3 箇所	2 箇所
予防治山事業	5 箇所	4 箇所	5 箇所	6 箇所	6 箇所
奥地保安林保全緊急対策事業	2 箇所	2 箇所	1 箇所	1 箇所	
県単治山事業	5 箇所	6 箇所	3 箇所	4 箇所	3 箇所
集落環境保全整備事業	4 箇所	6 箇所	5 箇所	5 箇所	3 箇所
保育事業		1 箇所			
災害関連緊急治山事業		1 箇所			
治山施設災害復旧事業					1 箇所
流木防止総合対策事業				1 箇所	1 箇所
	21 箇所	25 箇所	21 箇所	23 箇所	19 箇所

※集落環境保全整備事業は、県補助金で市が実施する事業です。

④森林経営管理制度による森林整備の推進

■ 森林経営管理に関する意向調査等委託業務

平成 31 年 4 月 1 日に施行された森林経営管理制度に基づき、森林経営計画が作成されておらず、今まで手の入れられていない災害リスクの高い民家裏の森林について市内 37 か所を選定し、今年度は 5 地区の森林所有者の経営管理に関する意向調査等を行いました。



八幡町小那比地区座談会の様子

意向調査

対象地区	対象面積	対象者数
八幡町尾崎	27ha	37 名
八幡町小那比	14ha	19 名
大和町島	26ha	30 名
大和町下栗巢	52ha	20 名
和良町沢	45ha	44 名
計	164ha	150 名

境界明確化

対象地区	対象面積
八幡町初納吉田 3 工区	30ha
八幡町腰細	24ha
大和町下栗巢	23ha
計	77ha

森林整備

対象地区	対象面積
白鳥町向小駄良	0.9ha
計	0.9ha

今後も、郡上森林マネジメント協議会とともに意向調査を進め、合意を得られたところから順に境界確認を行い、危険木の除去や間伐等の森林整備を行っていきます。

（【国森林環境税】森林経営管理事業）

① 森林整備の考え方

■ 『森林配置計画』について

「第3期岐阜県森林づくり基本計画」において、「森林配置計画」を策定することとなりました。これは、100年先に向けて望ましい森林の姿へ配置を見直すために「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」の4つの望ましい姿を設定するもので、客観的指標と地域の実情を踏まえて、令和2年度に策定されました。

■ 森林経営計画の作成推進

森林経営計画は、令和3年度末で、74件、17,906haを認定しています。

今後は計画の更新や区域計画への移行も含め、計画作成を促進していきます。また、森林整備地域活動支援交付金事業等により、森林経営計画の作成や森林境界の明確化について支援しました。

(森林整備地域活動支援交付金事業)

森林経営計画実績

	H29	H30	R1	R2	R3
認定件数	7件	11件	13件	20件	14件
面積	2,234ha	1,935ha	2,708ha	2,827ha	4,745ha

森林整備地域活動支援交付金事業実績

	H29	H30	R1	R2	R3
協定数	4件	3件	2件	3件	3件
対象森林面積	3,146ha	4,930ha	687ha	1,374ha	1,788ha

② 森林情報の整備

■ 所有者届出制度の運用

森林法による森林の土地の所有者届について、令和3年度は225件の届出を受理しました。また、死亡手続きの際に、関係課に協力いただき、所有者届出制度の周知を図りました。

	H29	H30	R1	R2	R3
届出件数	197件	165件	177件	180件	225件

■ 境界明確化事業の推進

森林境界が不明確なため森林整備が進んでいない森林において、森林施業地の集約化の拡大を図るため4件217ha（白鳥町阿多岐、和良町宮代、明宝小川及び八幡町初音地内）の境界明確化を行いました。

	H29	H30	R1	R2	R3
境界明確化 実施面積	419ha	137ha	98ha	165ha	217ha

■ 林地台帳の整備

森林法に基づき平成31年に整備した林地台帳について、所有者情報の精度向上を図るため、森林の土地の所有者届や境界明確化の結果等を取り込み、データの更新を行いました。また、令和3年度の更新により、固定資産課税台帳に記載されている森林所有者に関する情報を追加しました。

令和3年度は18件の申請があり、森林所有者や森林所有者から経営の委託を受けた方等に対して情報提供等を行いました。

	R1	R2	R3
申請件数	2件	6件	18件

① 森林の整備

■ 居住地周辺の整備

【森林・山村多面的機能発揮対策事業】

平成25年度に創設されたこの事業を2地域2団体が活用し、約11.00haの里山整備を行いました。この事業は地域住民が中心となった民間協働組織が実施する里山林等の保全管理等の取組に対して、一定の費用を市と国が助成するもので、森林の有する多面的機能の持続的な発揮と、地域力の向上を通じ市民や観光客に対して、里山整備の重要性や効果を広く周知することが期待されます。



活動状況（八幡町地内）

実績

	H29	H30	R1	R2	R3
活動団体	3団体	3団体	2団体	2団体	2団体
対象面積	17.25ha	18.18ha	13.65ha	13.50ha	11.00ha
活動内容	支障木の処理、刈払い、作業道の作設・改修、葉採取及びバイオマス資源の搬出など				

【小規模森林整備事業】

面積が小規模であることなどから、国県の補助事業の対象とならない森林整備に対し15件、約13.19haに助成を行い森林の育成や保全を図りました。



間伐状況（明宝地内）

小規模森林整備事業 実績

内容	H29	H30	R1	R2	R3
申請件数	19件	20件	16件	12件	15件
植栽・間伐・下刈り等	9.47ha	22.05ha	18.66ha	12.60ha	13.19ha

【生活保全林整備事業】

集落や生活道路など保全すべき対象に隣接する森林において、倒木等により危険を及ぼす可能性があるものについて、林縁から30m以内の範囲で立木の伐採等の整備を行いました。

令和3年度は、八幡町5箇所、大和町6箇所、美並町1箇所の計12箇所で実施しました。



整備後の状況（大和町）

生活保全林整備事業 地域別実績

実施年度	八幡町	大和町	白鳥町	高鷲町	美並町	明宝	和良町	計
R2	2件	1件	2件	—	3件	1件	—	9件
R3	5件	6件	—	—	1件	—	—	12件
計	6件	7件	2件	0件	4件	1件	0件	21件

【風倒木等林内処理事業】

気象災害等による倒木が豪雨時に流出し、下流域に流木災害が発生するおそれがある箇所を対象に、倒木の玉切り・集材（引き上げ）を実施しました。

令和3年度は、八幡町4箇所で実施しました。



風倒木の被害状況（八幡町）

風倒木等林内処理事業 地域別実績

実施年度	八幡町	大和町	白鳥町	高鷲町	美並町	明宝	和良町	計
R1	—	—	—	1件	—	—	1件	2件
R2	4件	1件	—	—	2件	—	2件	9件
R3	4件	—	—	—	—	—	—	4件
計	8件	1件	0件	1件	2件	0件	3件	15件

■ 緑化への支援

面積が小規模であることなどから国・県の補助事業の対象とならない公共用地の緑化等に対して、緑の募金を活用して2件の苗木購入の支援を行いました。

○せせらぎ街道 モミジ・サクラ等 102本

○古今伝授の里フィールドミュージアム ボタン 52本



フィールドミュージアムでの植栽状況

② 鳥獣害対策

■ 鳥獣害対策の推進

【捕獲対策】

鳥獣被害防止総合対策緊急捕獲支援事業、森林・環境税を活用したニホンジカ捕獲事業（個体数調整）により、被害が多発しているニホンジカ等の捕獲に努めました。令和3年度の捕獲数は前年度から122頭（羽）増加し、年間で3,723頭（羽）の有害鳥獣が捕獲されました。鳥獣被害対策実施隊は前年度から7名減り345名となりました。実施隊員を維持するため、第一種銃猟免許取得に必要な経費及び猟銃等の購入並びに所持許可に係る経費の補助を3名の方に行いました。（森林・林業人材育成事業）

有害鳥獣年間捕獲数

内容	H29	H30	R1	R2	R3
イノシシ	714 頭	489 頭	292 頭	121 頭	139 頭
ニホンジカ	3,158 頭	2,199 頭	2,166 頭	2,894 頭	3,281 頭
ニホンザル	342 頭	343 頭	339 頭	343 頭	155 頭
カラス	84 羽	196 羽	46 羽	75 羽	55 羽
カワウ	5 羽	0 羽	7 羽	0 羽	0 羽
ハクビシン	54 頭	26 頭	30 頭	73 頭	23 頭
ヌートリア	0 頭	1 頭	1 頭	2 頭	2 頭
アライグマ	3 頭	5 頭	11 頭	17 頭	7 頭
アナグマ	43 頭	48 頭	32 頭	62 頭	54 頭
ツキノワグマ	12 頭	12 頭	24 頭	14 頭	7 頭
合計	4,415 頭 (89 羽)	3,319 頭 (196 羽)	2,948 頭 (53 羽)	3,601 頭 (75 羽)	3,723 頭 (55 羽)

地域別被害額（農作物）

（単位：千円）

地区名	H29	H30	R1	R2	R3
八幡	10,811	9,789	6,688	7,797	4,396
大和	9,274	9,956	9,243	8,750	7,531
白鳥	5,094	5,678	4,323	6,385	5,518
高鷲	7,054	9,180	14,347	15,425	7,449
美並	3,771	3,616	3,512	3,544	1,921
明宝	2,792	2,443	4,090	4,733	2,116
和良	2,648	2,296	2,509	2,931	1,401
計	41,444	42,958	44,712	49,565	30,331

【防除対策】

電気柵、檻に対して助成する防除事業（郡上市有害鳥獣対策地域力支援事業）や、狩猟鳥獣を食材にするジビエの取組みなどが進められました。

① 団地化の推進と機械化

■ 高性能林業機械等の導入

令和3年度は、市内事業体においてプロセッサ1台、フォワーダ1台、フォーク収納型グラブパケットを新たに購入し、効率的な森林施業の体制を整備しました。



R3 新規導入機械（プロセッサ）

高性能林業機械の保有状況（R3 年度末現在）

プロセッサ	ハーベスタ	スイングヤ-ダ	フォワ-ダ	グラブパケット (フェラ-パンチャ)	計
22 台	5 台	16 台	5 台	2 台	51 台

② 路網の整備

■ 林内路網の整備

林道を1,878m開設するとともに、作業路の開設は、事業体が行う加速化事業分も含めると55路線21,317mが開設されました。

内容	H29	H30	R1	R2	R3
林道の開設	1,717m	532m	1,683m	1,788m	1,878m
作業路の開設	61 路線 29,320m	62 路線 27,182m	69 路線 28,008m	76 路線 26,385m	55 路線 21,317m
林内路網密度	25.1m/ha	25.3m/ha	25.6m/ha	25.9m/ha	26.0m/ha

③ 森林の循環システムの構築

■ 低コスト造林の検証

将来に亘る森林の多面的機能の維持及び持続的に木材資源を利用していくために、皆伐地における再造林・保育経費の低コスト化を検証・評価する「主伐・再造林実証事業」を平成28年度から令和8年度にかけて古道市有林の1.46haを皆伐・再造林・獣害対策を施工し検証、評価を行っています。



古道市有林

令和3年度は下刈を計画していましたが、現地確認の結果、不要と判断し実施していません。

① 加工・流通体制の整備、商品の開発

■ 大型製材工場への原木安定供給

平成 27 年に大型製材工場が本格稼働を始めてから、市内の木材需要が増加しています。年間 10 万 m³の製材を行う計画です。

定期的に原木需給調整会議が開催され、原木の安定供給に努めています。

長良川木材事業協同組合稼働状況 (原木納材・製材) 単位：m³

年度	H29	H30	R1	R2	R3
納材	55,783	64,062	72,561	52,015	72,611
うち 市内	20,506	25,853	24,777	21,492	27,973
うち 市外	35,246	38,209	47,784	30,523	44,638
製材	57,844	65,838	75,793	60,043	74,755

② 木造建築の促進

■ 郡上市産材の利用促進

郡上市産材の利用促進と市内への定住促進を図るため、『郡上市産材住宅建設等支援奨励金制度』に取り組みました。この制度は、郡上の木を 80%以上使って住宅又は店舗を新築する場合などに 10~70 万円、増改築・リフォームする場合に郡上の木の使用量に応じて奨励金を交付します。令和 3 年度は 70 軒交付しました。

また、増改築・リフォームする場合の上限額を 20 万円から 30 万円に引き上げました。

(郡上市産材住宅建設等支援奨励金事業)



郡上市産材を使用した住宅

内容	H29	H30	R1	R2	R3
交付件数	57 件	63 件	65 件	62 件	70 件
郡上市産材 80%以上使用	87%	82%	90%	81%	89%
新規定住につながったもの	33%	38%	32%	32%	33%

③ 森林資源の利活用促進

■ 地域材を活用した木質バイオマスエネルギーの利用

森林資源を活用した木質バイオマスエネルギー循環システムとして、明宝温泉、明宝デイサービスセンターで1,720 m³の木質燃料を使用しました。

■ 薪ストーブ購入補助制度の活用

平成23年度から開始した薪ストーブ購入補助制度の令和3年度申請交付件数は18件（うちペレットストーブ12台）でした。この制度は、税込本体価格20万円以上の薪ストーブ及びペレットストーブを市内の業者（代理店や工務店等）から購入し、自宅や事業所等に設置するものが助成対象となります。

（森林資源活用事業）

	H29	H30	R1	R2	R3
申請交付件数	28件	27件	26件	20件	18件

■ 木の駅プロジェクトの推進

林地残材の有効活用と地域内商店等の活性化を目的として実施されている『木の駅プロジェクト』は、令和3年度は4団体で実施され607.6tの搬出がおこなわれました。

（森林・環境基金事業）



林地残材の活用状況（明宝）

団体別搬出量

（単位：t）

団体名	H29	H30	R1	R2	R3
たかす木の駅会議	140.0	202.0	240.7	201.1	91.5
明宝山里研究会	-	300.0	360.0	-	-
口明方木の駅実行委員会	20.0	-	30.6	20.1	20.1
明宝温泉株式会社	-	-	-	360.0	456.0
郡上市社会福祉協議会	-	-	-	40.0	40.0
計	160.0	502.0	631.3	621.2	607.6

① 学校教育との連携

■ 森林環境教育の推進

市内7つの緑の少年団へ助成金を交付して活動支援を行いました。また、林業グループ、林業事業体及び市職員等による林業体験や森林教室、NPO法人つくしん棒による間伐材を利活用した、既存の学習机に脱着式で設置する保護天板「YUMEITA」等を8つの小中学校で行いました。

さらに、令和3年度から、木製ジャングルジム「くむんだー」の製作体験を市内4つ幼稚園・保育園の園児と5つの小中学校の児童を対象に、木育推進モデル事業として実施しました。



木製ジャングルジム製作体験

② 市民への普及・啓発

■ 木製玩具の贈り物

生まれてすぐに木に触れることで木に親しみが湧くように、郡上市内の新生児に対して木製玩具をプレゼントする「未来のギフト」を行いました。市内事業者6社が国産材を使用して計9種類の木製玩具を作成しており、令和3年度は、326人の新生児に対して木製玩具を贈りました。

（【国森林環境税】森林・林業普及啓発事業）



木製玩具

■ 郡上市森林づくりフェアの開催

郡上市の林業に携わる様々な団体や、森林・林業の意義、効果等を市民に分かりやすく紹介するため、郡上市森林づくりフェアを開催しました。

林業VRシミュレーターや電動アシストマウンテンバイクE-BIKEの試乗体験及び森のジョブステーションin郡上として大塚林業、大原林産、古川林業及び郡上里山の4社による事業説明を行いました。



ハーベスターシミュレーター体験

① 地域座談会の開催

■ 森林づくり推進会議の開催

郡上市の森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討するため、市民、林材業関係者、行政等により組織された郡上市森林づくり推進会議を開催（8月、2月）しました。令和3年度は、郡上森林マネジメント協議会の取組み、オリ・パラ提供木材利用の検討状況、郡上市森林整備計画・将来目標区分の変更等について検討しました。



森林づくり推進会議の様子

② 下流域との交流の促進

■ 企業の森・上下流連携

平成20年に締結された県、市、ブラザー工業の3者協定に基づき、ブラザーの森（高平延年の森）では植樹活動等を実施してきましたが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症により、前年度に引き続き中止となりました。

■ 長良川源流の森育成事業

郡上漁協主催のもと、日本一の「郡上鮎」を育む長良川の水源涵養と、「山から川へ、そして海へ」と続く源流部の森を育成し、豊かな生態系を維持・増進することを目的として、令和3年度は白鳥町六ノ里地内において広葉樹の植樹を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、郡上漁協と地元関係者のみで植樹が行われました。

③ 地域資源を生かした交流

■ 東京都港区との交流

みなと森と水ネットワーク会議参加自治体（郡上市ほか82自治体）の首長が集い、みなと森と水サミット2021がリモートで開催されました。

郡上市においては、郡上市産材を使用した製品の普及を目的として、19事業者が「みなと森と水ネットワーク会議」に登録しています。

① 新規雇用の促進

■ 新規林業就業者の確保への支援

令和元年度から新規林業就業者確保のため、企業説明会への参加費や新規就業者に対する防護服など必要な装備に対する支援を行っています。

令和3年度は、新規就業者のヘルメット、チェーンソーパンツ等の安全対策用具の購入に対して支援を行いました。(1事業体)

(林業技術者育成・確保事業)

② 森林技術者の育成と技術の継承

■ 人材育成研修への支援

林業に関する担い手育成のため、伐木チェーンソー作業従事者特別教育や車両系木材伐出機械特別教育など各種講習の受講や事業体が行う安全講習に対して支援をおこないました。(8事業体、郡上高校を含む)

また、高性能林業機械を使用した効率的な素材生産技術や高価値を生むための造材技術などの習得のための技能研修(座学、実地研修)に対し支援を行いました。(3事業者)

(林業技術者育成・確保事業)



高性能林業機械を使用した実地研修

■ 資料 郡上市の森林・林業

1. 森林の概況
2. 間伐実施状況
3. 県内他市町村との比較
4. 林業・木材産業の動向
5. 林業の担い手等の動向

1. 森林の概況

- 市総面積の約 9 割が森林 ※表 1
- 森林の 97%が民有林で、うち 9 割が個人の所有する私有林 ※表 2
- 民有林人工林の蓄積量は 17,640 千 m^3 で資源が充実 ※表 3
- 人工林の主要樹種は南部地域はヒノキ、北部地域はスギの割合が高い
 - 美並・和良地域の人工林面積の 8 割弱がヒノキ
 - 白鳥・高鷲地域の人工林面積の 8 割強がスギ
 - 市全体では、スギ、ヒノキ人工林面積の割合はほぼ同程度
- 人工林の 70.7%が間伐対象林分 (3~12 齢級=11~60 年生) ※表 4

[表 1] 総土地面積に占める森林の割合

単位：ha

区分	総土地面積	森林	農地	その他	森林率
郡上市	103,075	92,389	1,567	9,119	89.6%

[表 2] 所有形態別森林面積

単位：ha

区分	民有林		国有林	合計
	私有林	公有林		
面積 (割合%)	81,806 (88.5)	8,316 (9.0)	2,266 (2.5)	92,389 (100.0)

[表 3] 民有林人工林・天然林別蓄積量

単位：千 m^3

区分	人工林			天然林	合計
	12 齢級まで	13 齢級以上	計		
蓄積量 (割合%)	11,198 (47.8)	6,442 (27.5)	17,640 (75.3)	5,798 (24.7)	23,438 (100.0)

[表 4] 民有林人工林齢級別面積

単位：ha

区分	1~2	3~7	8~9	10~12	13~	合計
面積 (割合%)	401 (0.8)	4,451 (8.9)	9,786 (19.7)	20,974 (42.1)	14,197 (28.5)	49,809 (100.0)

○ 令和3年度は、約823haの間伐を実施

○ 郡上市は県全体間伐実施量の約12.2%を実施

間伐実績

単位：ha

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
郡上市	1,967	1,435	1,103	1,346	1,545	1,126	979	894	788	823
県全体	12,400	8,382	8,598	9,840	8,591	8,125	7,351	7,913	6,871	6,721

2. 県内他市町村との比較

総森林面積 ha

1	高山市	200,425
2	郡上市	92,389
3	下呂市	78,293
4	飛騨市	74,065
5	揖斐川町	73,440

民有林人工林面積 ha

1	郡上市	49,809
2	高山市	45,240
3	下呂市	33,425
4	中津川市	23,196
5	恵那市	20,885

民有林人工林蓄積 千m³

1	郡上市	17,640
2	高山市	13,453
3	下呂市	12,983
4	中津川市	7,278
5	揖斐川町	6,884

年間除間伐実施面積 ha

1	高山市	1,194
2	郡上市	899
3	下呂市	722
4	恵那市	599
5	中津川市	442

年間造林実施面積 ha

1	郡上市	64
2	高山市	42
3	大垣市	20
4	関市	12
5	瑞浪市	9

森林作業道等開設実績

1	郡上市	79 路線 (25,954m)
2	高山市	57 路線 (27,715m)
3	下呂市	26 路線 (13,441m)
4	東白川村	25 路線 (10,996m)
5	七宗町	14 路線 (8,320m)

林道路線延長

1	郡上市	616,503m (274 路線)
2	高山市	598,598m (275 路線)
3	下呂市	524,575m (213 路線)
4	中津川市	513,220m (202 路線)
5	恵那市	320,826m (136 路線)

森林技術者数

1	高山市	175 人 (24 事業体)
2	郡上市	149 人 (27 事業体)
3	下呂市	81 人 (14 事業体)
4	中津川市	80 人 (13 事業体)
5	恵那市	53 人 (9 事業体)

令和2年度版 岐阜県森林・林業統計書より

3. 林業・木材産業の動向

	H29	H30	R1	R2	R3	備考
主伐面積・材積	128.0ha 72.0 千m ³	122.8ha 76.8 千m ³	105.2ha 102.7 千m ³	119.6ha 83.1 千m ³	146.3ha 82.7 千m ³	林道・作業路の支障木伐採等を含む
間伐面積	1,126.25ha	979.20ha	894.41ha	788.59ha	823.23ha	
うち利用間伐 (造林補助)	695ha 38.0 千m ³	590ha 34.2 千m ³	512ha 30.6 千m ³	559ha 31.9 千m ³	575ha 34.3 千m ³	
素材生産量	110 千m ³	111 千m ³	133 千m ³	115 千m ³	117 千m ³	
木材流通量 (2市場)	51 千m ³	54 千m ³	58 千m ³	56 千m ³	61 千m ³	
シイタケ生産量 (生・乾)	90 t	278 t	437 t	414 t	474 t	
住宅着工数 (木造)	99 戸	117 戸	115 戸	89 戸	101 戸	

4. 林業の担い手等の動向

	H29	H30	R1	R2	R3	備考
林業就業者数	158 人	161 人	161 人	148 人	147 人	
林道・作業道開設実績	1.7+29.3km	0.5+27.7km	1.7+28.0km	1.8+26.3km	1.9+21.3km	
路網密度	25.1m/ha	25.3m/ha	25.6m/ha	25.9m/ha	26.0m/ha	